

平成30事業年度

決 算 報 告 書

監 事 の 監 査 報 告 書

独立監査人の監査報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成30事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	10
電源利用勘定	18
埋設処分業務勘定	27
【監事の監査報告書】	29
【独立監査人の監査報告書】	35

【 平成30事業年度決算報告書 】

【セグメント】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	12,530,483,000	12,530,483,000	0	
施設整備費補助金	0	257,331,000	△ 257,331,000	* 1
設備整備費補助金	0	329,362,000	△ 329,362,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	470,995,000	468,509,920	2,485,080	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,209,602,000	1,184,416,117	25,185,883	
その他の補助金	0	1,010,780,895	△ 1,010,780,895	* 2
受託等収入	80,841,000	820,783,261	△ 739,942,261	* 3
その他の収入	111,354,000	352,292,195	△ 240,938,195	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	14,403,275,000	16,953,958,388	△ 2,550,683,388	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	57,214,169,000	57,214,168,607	393	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	13,415,577,000	15,892,419,129	△ 2,476,842,129	
うち、人件費(事業系)	4,555,477,000	4,623,106,543	△ 67,629,543	
うち、物件費	6,360,120,000	8,584,230,787	△ 2,224,110,787	* 1
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,499,980,000	2,685,081,799	△ 185,101,799	
施設整備費補助金経費	0	197,909,771	△ 197,909,771	* 1
設備整備費補助金経費	0	360,018,372	△ 360,018,372	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	470,995,000	432,390,329	38,604,671	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	1,209,602,000	1,145,593,373	64,008,627	
その他の補助金経費	0	1,010,780,895	△ 1,010,780,895	* 2
受託等経費	80,841,000	820,012,481	△ 739,171,481	* 3
計	15,177,015,000	19,859,124,350	△ 4,682,109,350	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	56,440,429,000	54,136,992,829	2,303,436,171	* 5

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、廃炉・汚染水対策事業費補助金の増です。
- * 3 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 5 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【セグメント】原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	3,687,813,000	3,687,813,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	20,647,000	△ 20,647,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	424,618,000	4,912,116,591	△ 4,487,498,591	* 2
その他の収入	113,254,000	53,462,701	59,791,299	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,225,685,000	8,674,039,292	△ 4,448,354,292	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	3,801,067,000	3,606,325,509	194,741,491	
うち、人件費(事業系)	1,900,106,000	1,780,474,468	119,631,532	
うち、物件費	1,900,961,000	1,825,851,041	75,109,959	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	15,524,522	△ 15,524,522	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	424,618,000	4,927,652,563	△ 4,503,034,563	* 2
計	4,225,685,000	8,549,502,594	△ 4,323,817,594	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、受託事業の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入の減です。

【セグメント】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,414,174,000	1,414,174,000	0	
施設整備費補助金	0	3,140,000	△ 3,140,000	* 1
設備整備費補助金	0	6,014,000	△ 6,014,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976,000	522,698,272	4,277,728	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	70,587,000	734,208,874	△ 663,621,874	* 2
その他の収入	44,523,000	12,208,840	32,314,160	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,056,260,000	2,692,443,986	△ 636,183,986	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,458,697,000	1,335,709,149	122,987,851	
うち、人件費(事業系)	772,245,000	696,500,130	75,744,870	
うち、物件費	686,452,000	639,209,019	47,242,981	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	2,650,909	△ 2,650,909	* 1
設備整備費補助金経費	0	7,095,683	△ 7,095,683	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	526,976,000	493,890,052	33,085,948	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	70,587,000	726,539,036	△ 655,952,036	* 2
計	2,056,260,000	2,565,884,829	△ 509,624,829	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、受託事業の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入の減です。

【セグメント】原子力の基礎基盤研究と人材育成

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	20,774,689,000	20,774,689,000	0	
施設整備費補助金	2,910,818,000	1,268,979,000	1,641,839,000	* 1
設備整備費補助金	0	917,577,000	△ 917,577,000	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,317,305,000	10,456,305,000	△ 139,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	35,866,114	68,643,760	△ 32,777,646	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	101,041,000	510,696,630	△ 409,655,630	* 4
その他の収入	406,549,000	778,180,056	△ 371,631,056	* 5
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	35,219,068,114	34,775,070,446	443,997,668	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	21,181,238,000	22,633,675,847	△ 1,452,437,847	
うち、人件費(事業系)	9,138,888,000	9,349,080,069	△ 210,192,069	
うち、物件費	12,042,350,000	13,284,595,778	△ 1,242,245,778	* 2
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	2,910,818,000	1,272,480,545	1,638,337,455	* 1
設備整備費補助金経費	0	888,646,033	△ 888,646,033	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,317,305,000	10,353,498,936	△ 36,193,936	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	35,866,114	66,356,609	△ 30,490,495	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	101,041,000	509,867,474	△ 408,826,474	* 4
計	35,219,068,114	35,724,525,444	△ 505,457,330	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入の増です。

【セグメント】高速炉の研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	29,756,603,000	29,756,603,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	444,534,000	5,247,246,938	△ 4,802,712,938	* 1
その他の収入	55,717,000	57,125,699	△ 1,408,699	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	30,256,854,000	35,060,975,637	△ 4,804,121,637	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	29,812,320,000	34,086,378,412	△ 4,274,058,412	
うち、人件費(事業系)	5,642,188,000	5,669,360,171	△ 27,172,171	
うち、物件費	24,170,132,000	28,417,018,241	△ 4,246,886,241	* 2
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	444,534,000	5,232,414,185	△ 4,787,880,185	* 1
計	30,256,854,000	39,318,792,597	△ 9,061,938,597	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、受託事業の増です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

【セグメント】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	52,401,292,000	52,401,292,000	0	
施設整備費補助金	3,526,034,000	3,809,749,000	△ 283,715,000	
設備整備費補助金	0	203,945,000	△ 203,945,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	170,446,000	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	147,653,000	2,272,013,673	△ 2,124,360,673	* 2
その他の収入	1,334,783,000	2,164,562,318	△ 829,779,318	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,867,956	△ 360,867,956	
計	66,980,208,000	70,782,875,947	△ 3,802,667,947	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	55,772,202,000	56,849,961,217	△ 1,077,759,217	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,496,648,000	1,721,923,118	△ 225,275,118	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	28,381,881,000	28,238,748,047	143,132,953	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	58,311,866,000	58,698,484,819	△ 386,618,819	
うち、人件費(事業系)	13,235,069,000	13,175,688,363	59,380,637	
うち、物件費	44,953,046,000	45,434,956,925	△ 481,910,925	
うち、埋設処分業務経費	123,751,000	87,839,531	35,911,469	* 4
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	3,646,499,000	3,942,759,290	△ 296,260,290	
設備整備費補助金経費	0	204,204,260	△ 204,204,260	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	170,052,500	393,500	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	144,386,000	2,265,602,746	△ 2,121,216,746	* 2
計	62,273,197,000	65,281,103,615	△ 3,007,906,615	
廃棄物処理処分負担金繰越	58,508,053,000	60,190,198,487	△ 1,682,145,487	* 5
廃棄物処理事業経費繰越	1,203,980,000	1,565,333,834	△ 361,353,834	* 5
埋設処分積立金繰越	30,645,709,000	30,450,034,447	195,674,553	* 5
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 3 差額の主因は、事業収入の増です。
- * 4 差額の主因は、経費の節減による減です。
- * 5 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【セグメント】産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,321,202,000	4,321,202,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	4,229,000	△ 4,229,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	9,776,320	△ 9,776,320	* 2
受託等収入	15,678,000	263,494,825	△ 247,816,825	* 3
その他の収入	124,525,000	41,782,744	82,742,256	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,461,405,000	4,640,484,889	△ 179,079,889	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	4,445,727,000	4,370,031,595	75,695,405	
うち、人件費(事業系)	1,951,367,000	1,718,214,935	233,152,065	* 5
うち、物件費	2,494,360,000	2,651,816,660	△ 157,456,660	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	3,687,076	△ 3,687,076	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	9,776,320	△ 9,776,320	* 2
受託等経費	15,678,000	239,632,073	△ 223,954,073	* 3
計	4,461,405,000	4,623,127,064	△ 161,722,064	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の増です。
- * 3 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入の減です。
- * 5 差額の主因は、人員数の減です。

【セグメント】法人共通

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,678,609,000	4,678,609,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	82,973,000	359,019,972	△ 276,046,972	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,761,582,000	5,037,628,972	△ 276,046,972	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	4,761,582,000	4,735,381,547	26,200,453	
(公租公課を除く一般管理費)	4,642,767,000	4,613,579,670	29,187,330	
うち、人件費(管理系)	2,357,052,000	2,409,589,479	△ 52,537,479	
うち、物件費	2,285,715,000	2,203,990,191	81,724,809	
うち、公租公課	118,815,000	121,801,877	△ 2,986,877	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	4,761,582,000	4,735,381,547	26,200,453	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入の増です。

合計

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	129,564,865,000	129,564,865,000	0	
施設整備費補助金	6,436,852,000	5,339,199,000	1,097,653,000	* 1
設備整備費補助金	0	1,481,774,000	△ 1,481,774,000	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,317,305,000	10,456,305,000	△ 139,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976,000	522,698,272	4,277,728	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	170,446,000	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	470,995,000	468,509,920	2,485,080	
科学技術人材育成費補助金	35,866,114	68,643,760	△ 32,777,646	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,209,602,000	1,184,416,117	25,185,883	
その他の補助金	0	1,020,557,215	△ 1,020,557,215	* 4
受託等収入	1,284,952,000	14,760,560,792	△ 13,475,608,792	* 5
その他の収入	2,273,678,000	3,818,634,525	△ 1,544,956,525	* 6
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,867,956	△ 360,867,956	
計	162,364,337,114	178,617,477,557	△ 16,253,140,443	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	55,772,202,000	56,849,961,217	△ 1,077,759,217	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,496,648,000	1,721,923,118	△ 225,275,118	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	28,381,881,000	28,238,748,047	143,132,953	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	57,214,169,000	57,214,168,607	393	
支出				
一般管理費	4,761,582,000	4,735,381,547	26,200,453	
(公租公課を除く一般管理費)	4,642,767,000	4,613,579,670	29,187,330	
うち、人件費(管理系)	2,357,052,000	2,409,589,479	△ 52,537,479	
うち、物件費	2,285,715,000	2,203,990,191	81,724,809	
うち、公租公課	118,815,000	121,801,877	△ 2,986,877	
事業費	132,426,492,000	140,623,024,460	△ 8,196,532,460	
うち、人件費(事業系)	37,195,340,000	37,012,424,679	182,915,321	
うち、物件費	92,607,421,000	100,837,678,451	△ 8,230,257,451	
うち、埋設処分業務経費	123,751,000	87,839,531	35,911,469	* 7
うち、東日本大震災復興業務経費	2,499,980,000	2,685,081,799	△ 185,101,799	
施設整備費補助金経費	6,557,317,000	5,415,800,515	1,141,516,485	* 1
設備整備費補助金経費	0	1,479,175,946	△ 1,479,175,946	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,317,305,000	10,353,498,936	△ 36,193,936	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	526,976,000	493,890,052	33,085,948	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	170,052,500	393,500	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	470,995,000	432,390,329	38,604,671	
科学技術人材育成費補助金経費	35,866,114	66,356,609	△ 30,490,495	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	1,209,602,000	1,145,593,373	64,008,627	
その他の補助金経費	0	1,020,557,215	△ 1,020,557,215	* 4
受託等経費	1,281,685,000	14,721,720,558	△ 13,440,035,558	* 5
計	158,431,066,114	180,657,442,040	△ 22,226,375,926	
廃棄物処理処分負担金繰越	58,508,053,000	60,190,198,487	△ 1,682,145,487	* 8
廃棄物処理事業経費繰越	1,203,980,000	1,565,333,834	△ 361,353,834	* 8
埋設処分積立金繰越	30,645,709,000	30,450,034,447	195,674,553	* 8
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	56,440,429,000	54,136,992,829	2,303,436,171	* 8

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。
- * 4 差額の主因は、廃炉・汚染水対策事業費補助金の増です。
- * 5 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 6 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 7 差額の主因は、経費の節減による減です。
- * 8 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【 一 般 勘 定 】

【セグメント】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,967,626,000	6,967,626,000	0	
施設整備費補助金	0	257,331,000	△ 257,331,000	* 1
設備整備費補助金	0	329,362,000	△ 329,362,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	470,995,000	468,509,920	2,485,080	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,209,602,000	1,184,416,117	25,185,883	
その他の補助金	0	1,010,780,895	△ 1,010,780,895	* 2
受託等収入	72,845,000	655,808,085	△ 582,963,085	* 3
その他の収入	88,986,000	316,423,169	△ 227,437,169	* 4
計	8,810,054,000	11,190,257,186	△ 2,380,203,186	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	57,214,169,000	57,214,168,607	393	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	7,830,352,000	10,365,961,493	△ 2,535,609,493	
うち、人件費(事業系)	2,719,169,000	2,747,681,825	△ 28,512,825	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	2,611,203,000	4,933,197,869	△ 2,321,994,869	* 1
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,499,980,000	2,685,081,799	△ 185,101,799	
施設整備費補助金経費	0	197,909,771	△ 197,909,771	* 1
設備整備費補助金経費	0	360,018,372	△ 360,018,372	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	470,995,000	432,390,329	38,604,671	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	1,209,602,000	1,145,593,373	64,008,627	
その他の補助金経費	0	1,010,780,895	△ 1,010,780,895	* 2
受託等経費	72,845,000	655,037,305	△ 582,192,305	* 3
計	9,583,794,000	14,167,691,538	△ 4,583,897,538	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	56,440,429,000	54,136,992,829	2,303,436,171	* 5

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、廃炉・汚染水対策事業費補助金の増です。
- * 3 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 5 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【セグメント】原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,817,427,000	2,817,427,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	20,647,000	△ 20,647,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	404,342,000	4,369,464,988	△ 3,965,122,988	* 2
その他の収入	112,810,000	53,008,423	59,801,577	* 3
計	3,334,579,000	7,260,547,411	△ 3,925,968,411	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,930,237,000	2,687,751,623	242,485,377	
うち、人件費(事業系)	1,606,305,000	1,380,928,721	225,376,279	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,323,932,000	1,306,822,902	17,109,098	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	15,524,522	△ 15,524,522	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	404,342,000	4,385,000,960	△ 3,980,658,960	* 2
計	3,334,579,000	7,088,277,105	△ 3,753,698,105	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入の減です。
- * 4 差額の主因は、人員数の減です。

【セグメント】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	846,691,000	846,691,000	0	
施設整備費補助金	0	3,140,000	△ 3,140,000	* 1
設備整備費補助金	0	6,014,000	△ 6,014,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976,000	522,698,272	4,277,728	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	4,581,000	101,043,086	△ 96,462,086	* 2
その他の収入	44,236,000	11,660,738	32,575,262	* 3
計	1,422,484,000	1,491,247,096	△ 68,763,096	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	890,927,000	853,879,204	37,047,796	
うち、人件費(事業系)	496,726,000	464,029,270	32,696,730	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	394,201,000	389,849,934	4,351,066	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	2,650,909	△ 2,650,909	* 1
設備整備費補助金経費	0	7,095,683	△ 7,095,683	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	526,976,000	493,890,052	33,085,948	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	4,581,000	93,373,248	△ 88,792,248	* 2
計	1,422,484,000	1,450,889,096	△ 28,405,096	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、受託事業の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入の減です。

【セグメント】原子力の基礎基盤研究と人材育成

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	18,727,607,000	18,727,607,000	0	
施設整備費補助金	2,910,818,000	1,268,979,000	1,641,839,000	* 1
設備整備費補助金	0	917,577,000	△ 917,577,000	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,317,305,000	10,456,305,000	△ 139,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	35,866,114	68,643,760	△ 32,777,646	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	70,091,000	313,565,546	△ 243,474,546	* 4
その他の収入	402,865,000	774,327,369	△ 371,462,369	* 5
計	33,137,352,114	32,527,004,675	610,347,439	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	19,130,472,000	20,250,348,575	△ 1,119,876,575	
うち、人件費(事業系)	8,463,950,000	8,674,288,252	△ 210,338,252	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	10,666,522,000	11,576,060,323	△ 909,538,323	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	2,910,818,000	1,272,480,545	1,638,337,455	* 1
設備整備費補助金経費	0	888,646,033	△ 888,646,033	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,317,305,000	10,353,498,936	△ 36,193,936	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	35,866,114	66,356,609	△ 30,490,495	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	70,091,000	311,089,949	△ 240,998,949	* 4
計	33,137,352,114	33,142,420,647	△ 5,068,533	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入の増です。

【セグメント】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,331,937,000	6,331,937,000	0	
施設整備費補助金	100,000,000	383,715,000	△ 283,715,000	* 1
設備整備費補助金	0	203,945,000	△ 203,945,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	170,446,000	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	4,656,000	387,306,834	△ 382,650,834	* 2
その他の収入	165,327,000	452,180,006	△ 286,853,006	* 3
計	6,772,366,000	7,929,529,840	△ 1,157,163,840	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,349,294,000	1,555,284,014	△ 205,990,014	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,813,468,000	6,749,680,071	63,787,929	
うち、人件費(事業系)	1,848,978,000	1,846,330,632	2,647,368	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	17,144,000	16,622,597	521,403	
うち、物件費	4,964,490,000	4,903,349,439	61,140,561	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	618,951,000	616,860,000	2,091,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	100,000,000	429,907,451	△ 329,907,451	* 1
設備整備費補助金経費	0	204,204,260	△ 204,204,260	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	170,052,500	393,500	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	4,656,000	387,803,269	△ 383,147,269	* 2
計	7,088,570,000	7,941,647,551	△ 853,077,551	
廃棄物処理事業経費繰越	1,033,090,000	1,404,263,071	△ 371,173,071	* 4
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 4 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【セグメント】産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,807,469,000	1,807,469,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	4,229,000	△ 4,229,000	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	9,776,320	△ 9,776,320	* 2
受託等収入	8,216,000	103,808,214	△ 95,592,214	* 3
その他の収入	115,156,000	32,002,232	83,153,768	* 4
計	1,930,841,000	1,957,284,766	△ 26,443,766	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,922,625,000	1,848,611,413	74,013,587	
うち、人件費(事業系)	856,577,000	793,047,437	63,529,563	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,066,048,000	1,055,563,976	10,484,024	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	3,687,076	△ 3,687,076	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	9,776,320	△ 9,776,320	* 2
受託等経費	8,216,000	103,808,214	△ 95,592,214	* 3
計	1,930,841,000	1,965,883,023	△ 35,042,023	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の増です。
- * 3 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入の減です。

【セグメント】法人共通

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,992,430,000	1,992,430,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	47,102,000	150,389,869	△ 103,287,869	* 1
計	2,039,532,000	2,142,819,869	△ 103,287,869	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,039,532,000	2,021,490,983	18,041,017	
(公租公課を除く一般管理費)	1,980,651,000	1,965,303,683	15,347,317	
うち、人件費(管理系)	1,053,366,000	1,059,791,694	△ 6,425,694	
うち、物件費	927,285,000	905,511,989	21,773,011	
うち、公租公課	58,881,000	56,187,300	2,693,700	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,039,532,000	2,021,490,983	18,041,017	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入の増です。

合計

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	39,491,187,000	39,491,187,000	0	
施設整備費補助金	3,010,818,000	1,913,165,000	1,097,653,000	* 1
設備整備費補助金	0	1,481,774,000	△ 1,481,774,000	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,317,305,000	10,456,305,000	△ 139,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976,000	522,698,272	4,277,728	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	170,446,000	0	
廃炉研究等推進事業費補助金	470,995,000	468,509,920	2,485,080	
科学技術人材育成費補助金	35,866,114	68,643,760	△ 32,777,646	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,209,602,000	1,184,416,117	25,185,883	
その他の補助金	0	1,020,557,215	△ 1,020,557,215	* 4
受託等収入	564,731,000	5,930,996,753	△ 5,366,265,753	* 5
その他の収入	976,482,000	1,789,991,806	△ 813,509,806	* 6
計	57,447,208,114	64,498,690,843	△ 7,051,482,729	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,349,294,000	1,555,284,014	△ 205,990,014	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	57,214,169,000	57,214,168,607	393	
支出				
一般管理費	2,039,532,000	2,021,490,983	18,041,017	
(公租公課を除く一般管理費)	1,980,651,000	1,965,303,683	15,347,317	
うち、人件費(管理系)	1,053,366,000	1,059,791,694	△ 6,425,694	
うち、物件費	927,285,000	905,511,989	21,773,011	
うち、公租公課	58,881,000	56,187,300	2,693,700	
事業費	39,518,081,000	42,756,232,379	△ 3,238,151,379	
うち、人件費(事業系)	15,991,705,000	15,906,306,137	85,398,863	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	17,144,000	16,622,597	521,403	
うち、物件費	21,026,396,000	24,164,844,443	△ 3,138,448,443	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	618,951,000	616,860,000	2,091,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,499,980,000	2,685,081,799	△ 185,101,799	
施設整備費補助金経費	3,010,818,000	1,902,948,676	1,107,869,324	* 1
設備整備費補助金経費	0	1,479,175,946	△ 1,479,175,946	* 2
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	672,800,000	0	672,800,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,317,305,000	10,353,498,936	△ 36,193,936	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	526,976,000	493,890,052	33,085,948	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	170,052,500	393,500	
廃炉研究等推進事業費補助金経費	470,995,000	432,390,329	38,604,671	
科学技術人材育成費補助金経費	35,866,114	66,356,609	△ 30,490,495	* 3
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	1,209,602,000	1,145,593,373	64,008,627	
その他の補助金経費	0	1,020,557,215	△ 1,020,557,215	* 4
受託等経費	564,731,000	5,936,112,945	△ 5,371,381,945	* 5
計	58,537,152,114	67,778,299,943	△ 9,241,147,829	
廃棄物処理事業経費繰越	1,033,090,000	1,404,263,071	△ 371,173,071	* 7
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	56,440,429,000	54,136,992,829	2,303,436,171	* 7

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。
- * 4 差額の主因は、廃炉・汚染水対策事業費補助金の増です。
- * 5 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 6 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 7 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【 電 源 利 用 勘 定 】

【セグメント】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	5,562,857,000	5,562,857,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	7,996,000	164,975,176	△ 156,979,176	* 1
その他の収入	22,368,000	35,869,026	△ 13,501,026	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	5,593,221,000	5,763,701,202	△ 170,480,202	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	5,585,225,000	5,526,457,636	58,767,364	
うち、人件費(事業系)	1,836,308,000	1,875,424,718	△ 39,116,718	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	3,748,917,000	3,651,032,918	97,884,082	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	7,996,000	164,975,176	△ 156,979,176	* 1
計	5,593,221,000	5,691,432,812	△ 98,211,812	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
* 2 差額の主因は、事業外収入の増です。

【セグメント】原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	870,386,000	870,386,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	20,276,000	542,651,603	△ 522,375,603	* 1
その他の収入	444,000	454,278	△ 10,278	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	891,106,000	1,413,491,881	△ 522,385,881	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	870,830,000	918,573,886	△ 47,743,886	
うち、人件費(事業系)	293,801,000	399,545,747	△ 105,744,747	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	577,029,000	519,028,139	58,000,861	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	20,276,000	542,651,603	△ 522,375,603	* 1
計	891,106,000	1,461,225,489	△ 570,119,489	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 2 差額の主因は、人員数の増です。
- * 3 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

【セグメント】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	567,483,000	567,483,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	66,006,000	633,165,788	△ 567,159,788	* 1
その他の収入	287,000	548,102	△ 261,102	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	633,776,000	1,201,196,890	△ 567,420,890	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	567,770,000	481,829,945	85,940,055	
うち、人件費(事業系)	275,519,000	232,470,860	43,048,140	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	292,251,000	249,359,085	42,891,915	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	66,006,000	633,165,788	△ 567,159,788	* 1
計	633,776,000	1,114,995,733	△ 481,219,733	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 2 差額の主因は、事業外収入の増です。
- * 3 差額の主因は、人員数の減です。
- * 4 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

【セグメント】原子力の基礎基盤研究と人材育成

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,047,082,000	2,047,082,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	30,950,000	197,131,084	△ 166,181,084	* 1
その他の収入	3,684,000	3,852,687	△ 168,687	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,081,716,000	2,248,065,771	△ 166,349,771	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,050,766,000	2,383,327,272	△ 332,561,272	
うち、人件費(事業系)	674,938,000	674,791,817	146,183	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,375,828,000	1,708,535,455	△ 332,707,455	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	30,950,000	198,777,525	△ 167,827,525	* 1
計	2,081,716,000	2,582,104,797	△ 500,388,797	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、受託事業の増です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

【セグメント】高速炉の研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	29,756,603,000	29,756,603,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	444,534,000	5,247,246,938	△ 4,802,712,938	* 1
その他の収入	55,717,000	57,125,699	△ 1,408,699	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	30,256,854,000	35,060,975,637	△ 4,804,121,637	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	29,812,320,000	34,086,378,412	△ 4,274,058,412	
うち、人件費(事業系)	5,642,188,000	5,669,360,171	△ 27,172,171	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	24,170,132,000	28,417,018,241	△ 4,246,886,241	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	444,534,000	5,232,414,185	△ 4,787,880,185	* 1
計	30,256,854,000	39,318,792,597	△ 9,061,938,597	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、受託事業の増です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

【セグメント】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	46,069,355,000	46,069,355,000	0	
施設整備費補助金	3,426,034,000	3,426,034,000	0	
受託等収入	139,730,000	1,883,399,156	△ 1,743,669,156	* 1
その他の収入	956,532,000	1,576,965,064	△ 620,433,064	* 2
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,867,956	△ 360,867,956	
計	59,991,651,000	62,716,621,176	△ 2,724,970,176	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	55,772,202,000	56,849,961,217	△ 1,077,759,217	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	147,354,000	166,639,104	△ 19,285,104	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	53,546,035,000	54,023,366,217	△ 477,331,217	
うち、人件費(事業系)	11,386,091,000	11,329,357,731	56,733,269	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	48,793,000	47,310,466	1,482,534	
うち、物件費	42,159,944,000	42,694,008,486	△ 534,064,486	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,552,437,000	1,545,541,000	6,896,000	
施設整備費補助金経費	3,546,499,000	3,512,851,839	33,647,161	
受託等経費	139,730,000	1,877,799,477	△ 1,738,069,477	* 1
計	57,232,264,000	59,414,017,533	△ 2,181,753,533	
廃棄物処理処分負担金繰越	58,508,053,000	60,190,198,487	△ 1,682,145,487	* 3
廃棄物処理事業経費繰越	170,890,000	161,070,763	9,819,237	* 3

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 2 差額の主因は、事業収入の増です。
- * 3 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【セグメント】産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,513,733,000	2,513,733,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	7,462,000	159,686,611	△ 152,224,611	* 1
その他の収入	9,369,000	9,780,512	△ 411,512	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,530,564,000	2,683,200,123	△ 152,636,123	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,523,102,000	2,521,420,182	1,681,818	
うち、人件費(事業系)	1,094,790,000	925,167,498	169,622,502	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,428,312,000	1,596,252,684	△ 167,940,684	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	7,462,000	135,823,859	△ 128,361,859	* 1
計	2,530,564,000	2,657,244,041	△ 126,680,041	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 2 差額の主因は、人員数の減です。
- * 3 差額の主因は、支出が予定よりも増加したことによります。

【セグメント】法人共通

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,686,179,000	2,686,179,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	35,871,000	208,630,103	△ 172,759,103	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,722,050,000	2,894,809,103	△ 172,759,103	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,722,050,000	2,713,890,564	8,159,436	
(公租公課を除く一般管理費)	2,662,116,000	2,648,275,987	13,840,013	
うち、人件費(管理系)	1,303,686,000	1,349,797,785	△ 46,111,785	
うち、物件費	1,358,430,000	1,298,478,202	59,951,798	
うち、公租公課	59,934,000	65,614,577	△ 5,680,577	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,722,050,000	2,713,890,564	8,159,436	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入の増です。

合計

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	90,073,678,000	90,073,678,000	0	
施設整備費補助金	3,426,034,000	3,426,034,000	0	
受託等収入	716,954,000	8,828,256,356	△ 8,111,302,356	* 1
その他の収入	1,084,272,000	1,893,225,471	△ 808,953,471	* 2
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,867,956	△ 360,867,956	
計	104,700,938,000	113,982,061,783	△ 9,281,123,783	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	55,772,202,000	56,849,961,217	△ 1,077,759,217	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	147,354,000	166,639,104	△ 19,285,104	
支出				
一般管理費	2,722,050,000	2,713,890,564	8,159,436	
(公租公課を除く一般管理費)	2,662,116,000	2,648,275,987	13,840,013	
うち、人件費(管理系)	1,303,686,000	1,349,797,785	△ 46,111,785	
うち、物件費	1,358,430,000	1,298,478,202	59,951,798	
うち、公租公課	59,934,000	65,614,577	△ 5,680,577	
事業費	94,956,048,000	99,941,353,550	△ 4,985,305,550	
うち、人件費(事業系)	21,203,635,000	21,106,118,542	97,516,458	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	48,793,000	47,310,466	1,482,534	
うち、物件費	73,752,413,000	78,835,235,008	△ 5,082,822,008	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,552,437,000	1,545,541,000	6,896,000	
施設整備費補助金経費	3,546,499,000	3,512,851,839	33,647,161	
受託等経費	716,954,000	8,785,607,613	△ 8,068,653,613	* 1
計	101,941,551,000	114,953,703,566	△ 13,012,152,566	
廃棄物処理処分負担金繰越	58,508,053,000	60,190,198,487	△ 1,682,145,487	* 3
廃棄物処理事業経費繰越	170,890,000	161,070,763	9,819,237	* 3

- * 1 差額の主因は、受託事業の増です。
- * 2 差額の主因は、事業収入の増です。
- * 3 決算額は、次年度以降の経費に充当するための繰越額です。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

【セグメント】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,237,325,000	2,226,334,063	10,990,937	* 1
受託等収入	3,267,000	1,307,683	1,959,317	* 2
その他の収入	212,924,000	135,417,248	77,506,752	* 3
計	2,453,516,000	2,363,058,994	90,457,006	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	28,381,881,000	28,238,748,047	143,132,953	
支出				
事業費	189,688,000	151,772,594	37,915,406	
うち、人件費	65,937,000	63,933,063	2,003,937	
うち、埋設処分業務経費	123,751,000	87,839,531	35,911,469	* 4
計	189,688,000	151,772,594	37,915,406	
埋設処分積立金繰越	30,645,709,000	30,450,034,447	195,674,553	

- * 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。
- * 2 差額の主因は、受託事業の減です。
- * 3 差額の主因は、運用利息の減です。
- * 4 差額の主因は、経費の節減による減です。

合計

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,237,325,000	2,226,334,063	10,990,937	* 1
受託等収入	3,267,000	1,307,683	1,959,317	* 2
その他の収入	212,924,000	135,417,248	77,506,752	* 3
計	2,453,516,000	2,363,058,994	90,457,006	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	28,381,881,000	28,238,748,047	143,132,953	
支出				
事業費	189,688,000	151,772,594	37,915,406	
うち、人件費	65,937,000	63,933,063	2,003,937	
うち、埋設処分業務経費	123,751,000	87,839,531	35,911,469	* 4
計	189,688,000	151,772,594	37,915,406	
埋設処分積立金繰越	30,645,709,000	30,450,034,447	195,674,553	

* 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、受託事業の減です。

* 3 差額の主因は、運用利息の減です。

* 4 差額の主因は、経費の節減による減です。

【 監 事 の 監 査 報 告 書 】

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びにこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び拠点等において業務及び財産の状況を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- 2 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重要な事項は認められません。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 6 法人の業務に関する個別意見は別紙のとおりです。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人における、給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、及び保有資産の見直し状況について、指摘すべき事項は認められません。

令和元年6月24日

国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構

監 事 仲川 滋

監 事 小長谷 公一

法人の業務に関する個別意見

1. 内部統制

平成30年4月に組織を再編成し、部門長（理事）に部門の経営資源（ヒト・モノ・カネ）の責任と権限を集中させることにより、ガバナンス及び安全の強化を図り、責任の範囲がより明確になった。組織再編を実効的なものにするためには、部門長のリーダーシップが最も重要であり、マネジメントのさらなる深化が必要である。

リスクマネジメントは、開始から5年が経過し、その運用は定着してきている。しかし、現場レベルである研究所のセンター・部単位でのチェック（進捗・評価）が弱い。リスクのチェックを年度で1回だけ行うのではなく、リスクの重要度に応じた頻度で定期的なチェックを行い、継続的な改善活動が必要である。また、部門においては、安全を含めた部門全体のリスクマネジメントを企画調整室等が行うことが重要である。

限られた経営資源の中で効果的な業務運営を行うには、業務の外注化が考えられるが、その場合でも管理責任は機構にある。業務を外注する場合は、当該業務を機構として管理できる状態であることを十分に確認して行うことが重要である。

2. プルトニウム燃料第二開発室における汚染

平成31年1月、核燃料サイクル工学研究所プルトニウム燃料第二開発室において、放射性物質による空気汚染が発生するというトラブルがあった。平成29年6月に大洗研究開発センター燃料研究棟において、作業員の内部被ばく事故が発生したが、その時の教訓に基づきファン付きの半面マスクを導入する等の対策を取っていたことにより、作業員の内部被ばくに至らなかったことは評価できる。その一方で、トラブルの原因となった常駐請負の作業管理、及び汚染発生時の緊急対応については改善が必要である。また、同様のトラブルは他箇所でも発生しうるものであり、機構全体での対応が必要である。

3. 作業安全管理

平成29年度、設備工事において機構の作業監督者の役割不備による負傷事故が発生したが、平成30年度には安全・核セキュリティ統括部の主導のもと、安全主任者等の制度及び作業責任者等の認定制度の導入に向けた取組みを行い、機構全体で統一した考え方により制度化を図ったことは評価できる。ただし、認定制度は作業責任者等にその役割を意識させるための一つの手段であり、認定することが目的ではないので、実効性のある運用を行うことが重要である。また、機構の研究所の規模や立地等には大きな差があるため、認定制度の微修正を行うことが必要である。

4. 勤務管理

職員の勤務時間管理は直属の上司が行う必要があるが、適正に行われていない箇所があり、機構全体の実態把握が必要である。また、現在の勤務管理システムは、労働基準法で定める時間外労働時間が出力できない。平成31年4月施行の働き方改革関連法で、時間外労働時間の上限が罰則付きで定められており、勤務時間の適正な管理を行うために早急なシステム改修が必要である。

5. 施設管理

建物の耐震診断は平成29年度に完了しているが、平成30年度には建設部の主導のもと、応急対応としての地震対応マニュアルと資機材の整備を完了させたことは評価できる。また、一般施設の耐震補強工事にも着手したが、今後も毎年一定の予算を確保の上、計画的に進める事が重要である。

(参考)

平成30年度監査実施日程

東海拠点	}	平成30年8月30日
原子力科学研究所		平成30年11月20、21、22日
核燃料サイクル工学研究所		平成30年12月13日
J-PARC センター		平成31年4月23、24、25日
大洗研究所		平成30年8月29日
		平成30年11月27、28日
		平成30年12月20日
		平成31年2月19日
		令和元年5月14、15日
敦賀拠点	}	平成30年7月5日
敦賀事業本部		平成30年11月6、7、8日
敦賀廃止措置実証本部		平成31年1月30日
高速増殖原型炉もんじゅ 新型転換炉原型炉ふげん		平成31年4月17、18、19日
幌延深地層研究センター		平成30年9月11、12、13日
		令和元年5月21、22日
東濃地科学センター		平成30年10月10、11日
		令和元年5月9、10日
人形峠環境技術センター		平成30年10月30、31日
		令和元年6月4、5日
青森研究開発センター		平成30年9月26、27日
		令和元年5月28、29日

福島研究開発拠点

平成30年11月14、15日

平成31年3月26、27日

令和元年6月12日

運営管理組織等

平成30年7月11日

平成30年8月30日

平成30年10月24、25日

平成30年12月5日

平成30年12月19日

平成31年1月17日

平成31年2月5日

平成31年2月27、28日

令和元年5月15、16日

令和元年6月12日

令和元年6月19日

ワシントン事務所

平成30年9月18、19、20日

決算監査

令和元年6月12日

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

令和元年6月19日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児玉敏雄 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫 高宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第14期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の

長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上